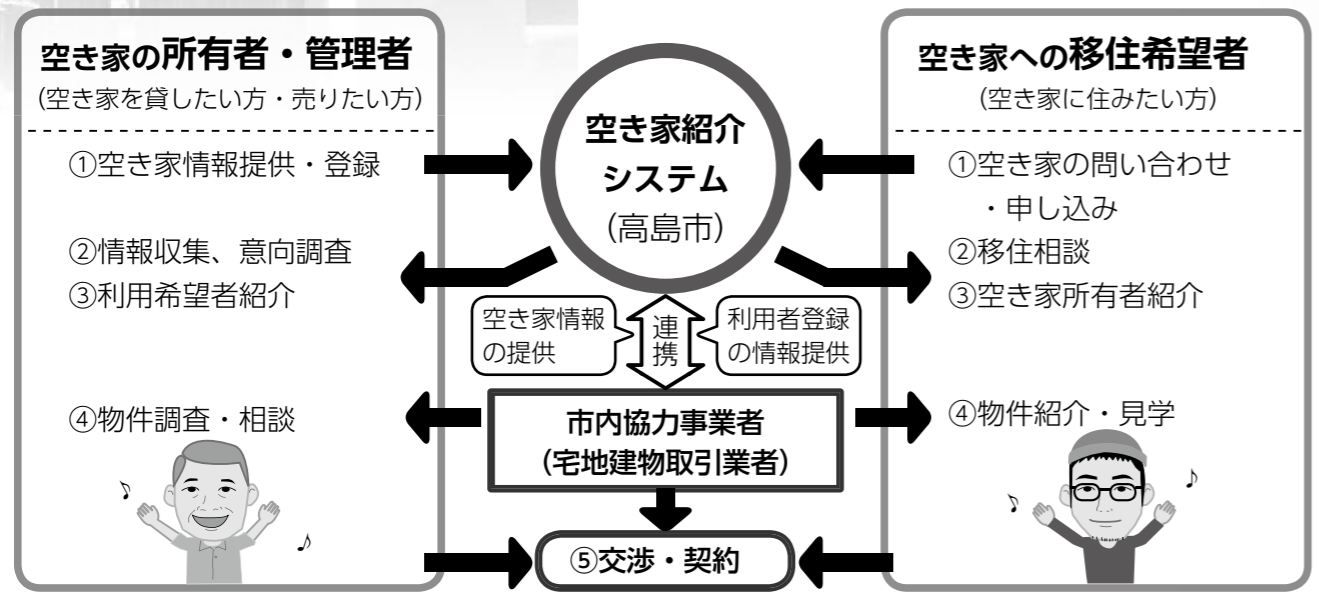


## 2 空き家紹介システム

定住相談の内容は、約7割が住まいに関する相談です。  
 そこで、市では、市内の協力事業者（宅地建物取引業者）と連携し、「貸してもよい」「売ってもよい」とお考えの空き家所有者と空き家に住みたいとお考えの移住希望者との接点を設けていく「空き家紹介システム」をつくり、若者を中心とした移住・定住を促進しています。

### 空き家紹介システムのしくみ（利用方法）



空き家の所有者がその活用を気軽に相談できる場として、空き家活用相談会を2か月に1度開催しています。  
 (次回の相談会は、9月に開催予定です。)

## 3 若者の住宅確保の支援制度

空き家の活用と合わせて、住宅確保のための支援制度を整備し、若者が暮らしやすい住まい環境をつくるため、リフォームや新築住宅の取得を支援しています！

	事業の名称	補助要件	補助率	限度額
新築	おいでよ高島・若者マイホーム支援事業	市内に移住される40歳未満の方が住宅を新築または購入する場合にかかる経費に対する補助	定額	200万円
	定住住宅取得補助事業	市内に定住される40歳未満の方が住宅を建築または購入する新築住宅に課税された固定資産税相当額に対する補助	1/2	25万円(5万円/年) ※補助金は全額アイカで5年間
リフォーム	定住住宅リフォーム補助事業	UIJターン者または実家定住者が行うリフォーム工事	1/4~1/8	25~50万円 ※補助金は全額アイカで5年分割均等払い
	空き家リフォーム補助事業	貸し出そうとする空き家のリフォームで、建物所有者が行う工事	1/4~1/8	25~50万円 ※補助金は全額アイカで5年分割均等払い

※適用要件などがありますので、制度の詳細はお問い合わせください。  
 ※「アイカ」とは、高島市商工会が発行する「高島市地域通貨アイカ」のことです。

# 定住する若者を応援します！

未来に向けて活力に満ちた持続可能な地域づくりのために、市では平成20年度に「高島市若者定住促進条例」を定めました。その目的達成のために、「若者の住宅確保の支援」、「子育て環境の向上」や「若者の就労および起業の支援」を重点的事業として、若者定住の促進に取り組んでいます。  
 今回は、その取り組みをご紹介します。

企画調整課 ☎(25) 8114

## 1 定住相談窓口

「高島市で暮らしてみたい」と希望をお持ちの方を地域の担い手として迎えるため、平成21年度から定住相談窓口を開設し、定住相談員を設置しています。  
 県内外の若者から、「豊かな自然がある」、「京阪神からのアクセスが良い」、「人とのつながりがうれしい」などの感想をいただきながら、たくさんの定住相談をお受けしています。(相談窓口は市役所2階 企画調整課内)

### 【相談内容】

- 住まいの相談
- 仕事の相談・情報提供
- 暮らしの相談（行政窓口へのつなぎ）
- 情報発信（ホームページ等での情報発信、イベント等での出張相談）

### 【定住相談窓口への相談状況・定住実績】

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	合計
相談者件数	48件	70件	100件	83件	84件	385件
定住実績	6世帯(13人)	13世帯(30人)	22世帯(43人)	25世帯(47人)	25世帯(66人)	91世帯(199人)

※高島定住応援サイトを開設しています! (<http://www.takashima-teiju.org/>)

定住されている方は着実に増えています。  
 「高島市で暮らしたい」という方がおられましたら、ぜひ相談ください。



西川 定住相談員

**『高島コレカラネットワーク つきいち交流会』 はじめます!!**  
 いろんな人とつながりを持ち高島でのこれからの暮らし、生き方、働き方を考える交流会です。  
 興味のある方は、企画調整課までお気軽にお電話ください!



# 4 子育て環境の向上

若者が子育てしやすい環境をつくり、働きながらの子育てを応援します!

## 中学生までの医療費が無料

小学校入学までの子どもの医療費(自己負担分)を助成しています。また、小・中学生の入院にかかる医療費を助成しています。さらに、今年の10月からは、小・中学生の通院医療費も無料化します。(保険年金課)

## 小学校6年生まで対象。学童保育

### ●学童保育(放課後児童クラブ)

共働き家庭等の小学生は、放課後や夏休みなどの長期休暇中、親が仕事をしているために子どもだけで過ごすこととなります。学童保育所は、こうした子どもたちに集団活動・生活の場を提供しています。国基準では、おおむね10歳以下の児童が対象ですが、当市では小学校6年生までを対象に、市内10か所で開設しています。(子育て支援課)

## 新たないのちの誕生を応援します

安全な出産ができるように、妊婦健康診査費用の一部や、不妊症、不育症に悩む方の治療費の一部を助成しています。(健康推進課)



### ●就職フェア・福祉の職場説明会

市内企業・事業所と求職者の交流・人材発掘の場として、「就職フェア」や「福祉の職場説明会」を開催しています。(商工振興課・社会福祉課)

【対象年齢】15歳～44歳の方

【制度の内容】

研修期間は1年から2年の間で、研修生には月額10万円を助成します。(農業政策課)

## 保育料は国基準の約50%

当市は保育園保育料を県下でもかなり低く設定しています。一時預り・延長保育・休日保育なども行っています。(子育て支援課)

## 私立幼稚園の保育料を助成

### ●私立幼稚園就園奨励事業

市内の私立幼稚園に就園される保護者の負担を軽減するため、所得に応じて保育料の一部を助成します。(子育て支援課)

## かぜのお子さんは専任看護師が保育

### ●病児保育事業

かぜや熱で保育園等にいけないお子さんを、専任の看護師や保育士がお預かりして、保育を行います。(子育て支援課)

## 子育て世帯の仕事と育児を支援

### ●ファミリー・サポート・センター事業

子育て世帯の仕事と育児を両立し、地域で安心して子育てができる環境を整えます。また、ひとり親家庭等への利用支援を行っています。(子育て支援課)



# 5 就労や起業の支援

若者が働きやすい環境をつくります!

### ●ビジネスプランオーディション

「地域資源を生かした事業」や「事業を通じて地域に貢献する取り組み」を支援するビジネスプランオーディションで、グランプリまたは奨励賞を受賞した場合、事業の実施に必要な経費を補助します。グランプリの場合、50万円以上の事業で補助率1/2、1事業につき100万円を限度とし、原則として受賞の翌年度から3年間補助を受けることができます。

※広報たかしま7月号に参加者募集記事を掲載していますのでご確認ください。(高島市商工会・商工振興課)

### ●新規就農者研修制度

新たに農業にチャレンジする青年に、市内の大規模農家や農業法人で研修を受けながら農業技術を習得してもらい、農家として自立するための支援を行う制度です。研修や日常生活のなかで地域とのコミュニケーションをとりながら「たかしま」の農業を支える一員として自立を目指される方を対象としています。

## 地域の新たな評価



平成19年から平成20年にかけて市内では、歴史上の偉人の記念年としてさまざまな行事でにぎわいました。近江国高島郡三尾の地で誕生したオホド王こと第26代継体天皇が、河内樟葉宮で即位してから1500年を迎えた平成19年に継体天皇即位1500年記念事業を、また、近江聖人と讃えられた中江藤樹先生生誕400年祭が平成20年に実施され、本市の悠久の歴史に思いをはせることができました。

平成20年3月に重要な文化的景観として選定された「海津・西浜・知内の水辺景観」、同年4月、市内全域の「森林セラピー基地」認定、同年6月「針江の生水」の「平成の名水百選」選定などは、私たちの周りに普通にあると思っているものが、かけがえのないものであることを証明されたことといえます。

また、平成19年4月に今津町椋川の旧今津西小学校椋川分校校舎を使い、国の構造改革特区制度を活用し、ECC学園高等学校が開校しました。自然豊かで、生活文化や人の温かみが体感できる地域性が、教育や人間形成の環境に適していることを認められたものといえます。



## 拡大する連携枠

このほかに、さまざまなパートナーと地域づくりに取り組む枠組みができた時期でもあります。平成19年5月には滋賀大学と、同年12月には成安造形大学と包括連携協定を結び、研究機関との連携による取り組みの礎を築きました。森林公園くつきの森の指定管理者であるNPO法人麻生里山センターと太陽生命保険(株)では「琵琶湖・高島森林づくりパートナー協定」を締結(平成19年11月)し、民間企業との連携により環境を守るモデルが形成されました。また、市内の若者が中心となって初めて開催された「たかしま市民まつり」(平成19年9月)、市内の市民活動団体が互いに情報交換や連携を図るために開催された「たかしま市民活動屋台村」(同月)など、市内外でさまざまな連携の枠組みが形成されていきました。

広大な市の範囲をカバーするため、その基盤づくりに平成19年から20年にかけ取り組んできました。インターネット環境を生かしたインターネットテレビ「高島みてねっと」やメール配信サービス「リアルタイム高島」、地域SNS

## 課題への対応

平成19年3月に策定した高島市総合計画で定めたまちづくりの基本構想をもとに、未来に誇れる環境保全条例(平成19年3月)・若者定住促進条例(平成20年6月)などの制定とともに、地域通貨「アイカ」の発行開始(平成19年4月)、公立高島総合病院(当時)の産婦人科再開(平成19年4月)、病児保育のスタート(平成20年11月)、JR湖西線の防風柵完成(同年12月)などの懸案の施策が進められた時期でもありました。

「高島きてねっと」(平成26年3月で終了)を整備し、地域内の情報を結び手段として市の一体化に役割を果たしています。

